

バイオマスの環づくり交付金(ソフト事業)

東北農政局			事業実施	事業内容	評価	目標	達成	個別成果指標	達成	総合評価		備考			
都道府県	市町村名	地区名								都道府県	都道府県				
青森県		青森県(県全域)	(1)地域関係者へのバイオマス利活用の理解醸成	H18 バイオマス利活用のための数値目標設定 工程部分の履行	県内の20%の市町村でバイオマス利活用に対する理解醸成が図られる 地区利用計画数/県内市町村数	県内の20%の市町村担当課のバイオマス利活用に対する理解醸成が図られる	県内60%の稲作農家に対し、バイオマスへの普及啓発が図られる チラシ配布数/県内稲作農家数(38,855戸)	50%の畜産農家で新技術の向上が図られる ハックル配付数/県内畜産農家数(500枚/998枚)	農業者の25%が生産資材の適正処理に理解 ハックル配付数/県内販売農家数(14,000枚/55,440戸)	たい肥の利活用を図る上で重要となる県内農耕地の土壌理化学性調査地点33地点	牛糞尿搾汁液に対するナカイト廃棄部添加によるバイオガス発生量(メタン発生量)の増加率 450/300(m3)=150%	粉末調味料、調味液等の新規製品の開発	本事業で設定した個別成果指標はすべて達成しており、今後の取組みにより目標達成も見込まれる。 17年度は、青森市がバイオマススタウン構想を公表したところであり、また、18年度にもバイオマススタウン構想の策定を予定している市町村があるなど、地域関係者等のバイオマス利活用に対する意識は確実に高まっていることから、本事業による啓発効果が現れているものと評価できる。 今後は、「あおり・バイオマス利活用総合戦略」の数値目標達成に向けて、市町村、農業協同組合、NPO法人等関係機関と緊密な連携を図りながら、バイオマスの利活用を推進していく。	県推進事業のため同左	青森県バイオマス・マスタープランの目標値である、廃棄物系バイオマス利用率87.6%、未利用バイオマス利用率87.7%の達成にむけ、本年度事業を行っており目標を達成している。また、個別成果指標も全て達成している。本年度事業の目的は達成できたと評価する。
			(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進												
			(7)バイオマス利活用協議会等の開催												
			(4)土づくり普及啓発推進												
			(9)畜産環境保全の推進												
			(6)使用済み生産資材の適正処理の推進												
			(7)土づくり												
			(4)畜産環境保全												
			(9)食品残さ等肥料化・食品化実証												
青森県	鯉ヶ沢町	鯉ヶ沢町(鯉ヶ沢町)	(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進	H18 バイオマス利活用のための数値目標設定 工程部分の履行	先進地事例調査により得た堆肥製造技術及び利用状況等を農業者に周知することにより、土づくりの重要な役割を農業者の必要性の啓発につながった。 弘前大学との共同研究を実施することにより堆肥、作物の成分への知識が深まった。 今後は、成分分析データを蓄積し、バイオマスによる堆肥の有効性を広く周知し、農業者の理解を深めていく必要がある。また、鯉ヶ沢町バイオマス利用地区計画の目標数値の達成に向けて、堆肥利用者の組織化、集落排水処理組合、町と連携を強化していく必要がある。	事後評価の提出のあった鯉ヶ沢町のバイオマスの環づくり交付金事業については、点検評価した結果、個別指標を達成していると認められ、目標達成も見込まれる。 また、これまで、市町村が独自に農業集落排水汚泥の堆肥化に取り組んだ事例がないことから、今回の取組みは自町のバイオマスの利活用向上が図られるばかりでなく、他市町村への啓発効果もあり、評価できるものである。 本事業結果を踏まえ、これら市町村等の取組みとの連携を図り、バイオマスの利用技術の向上及び普及啓発を実施していくことにより、「あおり・バイオマス利活用総合戦略」に掲げている廃棄物系バイオマス87.6%、未利用系バイオマス87.7%の利用目標に向けた取組みが推進されるものである。	本事業により、鯉ヶ沢町の中期的方針となるバイオマス地区利用計画をH18.3に策定し、新たにバイオマス利活用の目標値を設定しており、目標を達成している。また、個別成果指標も全て達成している。本年度事業の目的は達成できたと評価する。								
			(7)バイオマス利活用協議会等の開催												
			(5)バイオマスの変換技術支援												
青森県	五所川原市	市浦(旧市浦村)	(2)バイオマス利活用中期的方針の策定	H18 バイオマス利活用のための数値目標設定 工程部分の履行	循環システムの具体的事業設計及び採算性を検証する(1モデル)	本事業で設定した「導入予定システムの具体的事業設計及び採算性の検証」に関連する個別成果指標は達成されており、また、「製材事業者のバイオマス資源に係る理解醸成」についても「事業組合の設立」は未達成ながらも製材事業者からは十分な理解を得ている。 今後は、エネルギー転換システム導入方法の決定、事業化における役割分担の明確化などについて協議を行っているが、市浦地区廃棄物系バイオマス利活用の推進に向けては、製材業者等関係団体と緊密な連携を図っていくものである。	事後評価の提出のあった五所川原市のバイオマスの環づくり交付金事業については、点検評価した結果、個別指標については、「事業組合の設立」について未達成となったが、本事業におけるバイオマス利活用推進会議に「市浦製材協会」が主要なメンバーとして出席していることなどから、製材業者の理解は得られており、事業化に向けての推進体制は整備されている。 また、市浦地区は全国初のバイオマススタウン構想の公表を行っていることから、県内においても注目度が高く、本年度の構想実現に向けた本事業の取組みは他市町村への啓発にもつながっているものである。 本県のバイオマス利活用の基本方針となる「あおり・バイオマス利活用総合戦略」の推進においても、当地区の取組みは本県の先導的役割を担っているものと評価できるものである。	H18バイオマス利用地区計画(H17.2公表)に基づき、構想書の行進表に沿った事業を実施しており、目標は達成しているが、個別成果指標の1項目において、未達成がある。改善計画を作成し、引き続き個別成果指標の達成にむけた取り組みを行っている。							
			(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進												
			(7)バイオマス利活用協議会等の開催												
青森県	十和田市	日十和田(旧十和田市)	(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進	H18 バイオマス利活用のための数値目標設定 工程部分の履行	地区内農業者100%にバイオマス利活用をいいたく(3,141枚/3,141人)	本事業で設定した「バイオマスの種類に応じた利活用促進」に関連する個別成果指標を達成しており、目標である「廃棄物系バイオマスの利用率85%」についても、関係機関と連携を図りながら利活用向上に向けた啓発活動等を継続して進めていくことにより、目標達成をめざす。	事後評価の提出のあった十和田市農業協同組合のバイオマスの環づくり交付金事業については、点検した結果、個別指標を達成していると認められ、目標達成も見込まれる。 今回の取組は、今後の農家の指導に生かすことができ、また、18年度にエコファーマーの認定申請を予定しているなど、次の段階へのステップアップが図られていることは評価できるものである。 本事業結果を踏まえ、市町村、農協等の取組みと連携を図り、バイオマスの利用技術の向上及び普及啓発を実施していくことにより、「あおり・バイオマス利活用総合戦略」に掲げている廃棄物系バイオマス87.6%の利用目標に向けた取組みが推進されるものである。	バイオマス利活用地区計画(H17.3策定)に掲げている廃棄物系バイオマス利用率85.1%、未利用バイオマス利用率100.0%達成に向けた取組を実施しており目標を達成している。また、個別成果指標も達成している。本年度事業の目的は達成できたと評価する。							
			(4)土づくり普及啓発推進												

バイオマスの環づくり交付金(ソフト事業)

東北農政局				事業実施	事業内容	評価	目標	達成	個別成果指標	達成	総合評価		備考
都道府県	市町村名	地区名	事業実施主体								都道府県	農政局等	
岩手県	-	岩手県 (県全域)	岩手県 (県全域)	(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進	H18 バイオマス利用のための 数値目標設定 工程部分の履行				県で設定した「バイオマスの種類に応じた利活用促進」に関連する個別成果指標はすべて達成している。今後は「いわてバイオマス総合利活用マスタープラン」数値目標達成に向けて、市町村、農協、民間企業、地元農家等の関係機関と緊密な連携を図りながら、一層のバイオマス資源の活用に取り組んでいく。	県推進事業のため同左	岩手県バイオマスマスタープランの目標値である、廃棄物系バイオマス利用率87.1%、未利用バイオマス利用率49.1%の達成にむけ、本年度の事業を行っており目標を達成している。また個別成果指標も全て達成している。本年度事業の目的は達成できたと評価する。		
				(7)バイオマス利活用協議会等の開催									
				(4)土づくり普及啓発推進									
				(9)畜産環境保全の推進									
				(8)有機質飼料化推進									
				(*)使用済み生産資材の適正処理の推進									
				(7)土づくり									
(4)畜産環境保全													
(1)食品残さ等肥料化・食品化実証													
岩手県	紫波町	紫波町 (紫波町)	紫波町 (紫波町)	(1)地域関係者へのバイオマス利活用の理解醸成	H18 バイオマスタウン構想 へのステップアップ年度: H17			事後評価の提出があった紫波町バイオマス環づくり交付金事業については、点検評価した結果個別成果指標及び目標を達成していると認められる。本事業結果を踏まえ、これら市町村等との取組みとの連携を図り、バイオマス関連施策を効率的かつ適確に実施していくこととしており、「いわてバイオマス総合利活用マスタープラン」の目標達成に向けた取組みが推進されるものと思慮する。	本事業結果を踏まえ、今後においてもバイオマス関連施策を効率的かつ適確に実施しながら、「紫波町バイオマスタウン構想」や「いわてバイオマス総合利活用マスタープラン」の目標達成に向けた取組みを推進していく。	本事業により、バイオマスタウン構想をH18.3.31に公表したため目標を達成している。また、個別成果指標も全て達成している。本年度事業の目的は達成できたと評価する。			
				(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進									
				(9)畜産環境保全の推進									
岩手県	水沢市、胆沢町、前沢町、金ヶ崎町、衣川村	胆沢	岩手ふるさと農業協同組合 (水沢市、胆沢町、前沢町、金ヶ崎町、衣川村)	(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進	H18 バイオマス利用のための 数値目標設定 工程部分の履行			チラシ配布等により、農業者の生産資材適正処理に対する意識が定着しつつあるが、まだまだ農家には廃プラスチックの在庫が眠っていることが予想されるため、引き続き適正処理に対する啓発活動を推進する必要がある。	本事業結果を踏まえ、今後もバイオマス関連施策を効率的かつ適確に実施しながら、「いわてバイオマス総合利活用マスタープラン」の目標達成に向けた取組みを推進していく。	岩手県バイオマスマスタープランの目標値である、廃棄物系バイオマス利用率87.1%、未利用バイオマス利用率49.1%の達成にむけ、本年度の事業を行っており目標を達成している。個別成果指標も全て達成している。本年度事業の目的は達成できたと評価する。			
				(*)使用済み生産資材の適正処理の推進									

バイオマスの環づくり交付金(ソフト事業)

東北農政局

都道府県	市町村名	地区名	事業実施	事業内容	評価	目標	達成	個別成果指標	達成	事業実施主体	総合評価 都道府県	農政局等	備考
宮城県	-	宮城県 (県全域)		(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進	H18	バイオマス利用のための数値目標設定 工程部分の履行				本事業で設定した「バイオマスの種類に応じた利活用促進」に関連する個別成果指標をすべて達成しており、なおかつ、目標である「バイオマス利用のための数値目標の設定:バイオマス利用の中期の方針の工程表のうち事業実施期間中の工程部分の履行」についても、関連する取組を推進していくこととしており、目標の達成は確実である。今後は、みやぎバイオマス活用マスタープランの数値目標達成に向けて、関係機関との緊密な連携を図った上で、引き続き関係する取組を推進していく。	県推進事業のため同左	宮城県バイオマス・マスタープランの目標値である、廃棄物系バイオマス利用率89.6%、未利用バイオマス利用率93.9%の達成にむけ、本年度の事業を行っており、目標を達成している。個別成果指標も全て達成している。本年度事業の目的は達成されると評価する。	
				(イ)土づくり普及啓発推進				土づくり技術の普及啓発推進への理解(リーフレット配付数110,000/地区総農家数84,959戸)					
				(ロ)畜産環境保全の推進				家畜排せつ物の適正管理と利用促進への理解(パンフレット配付数3,000/農家数2,400戸)					
				(ハ)使用済み生産資材の適正処理の推進				生産資材適正処理を理解(パンフレット配付数10,000/農家数84,959戸)					
				(ニ)土づくり				堆肥として利活用するために重要となるモニタリング調査(H17調査地点26点/H16-19計画数113点)					

バイオマスの環づくり交付金(ソフト事業)

東北農政局			事業実施		事業内容	評価	目標	達成	個別成果指標	達成	事業実施主体	総合評価	農政局等	備考
都道府県	市町村名	地区名									都道府県	都道府県		
秋田県	—	秋田県 (県全域)	(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進		H18 バイオマス利活用のための 数値目標設定 工程部分の履行			新たに1地区バイオスタック構想策定	x	本事業で設定した個別成果指標に未達成があったが、今後も、秋田県バイオマス総合活用マスタープランの数値目標達成に向けて、県をはじめとし、市町村、農協協同組合、地元農家等の関係機関と緊密な連携を図った上で、環境と調和する持続性の高い農業の取組を推進していく。	県推進事業のため同左	秋田県バイオマス・マスタープランの目標値である、廃棄物系バイオマス利用率85.0%、未利用バイオマス利用率66.0%の達成にむけ、本年度の事業を行っており、目標を達成している。個別成果指標の1項目において未達成があるため、改善計画を作成し、引き続き個別成果指標の達成に向けて取組を行っている。	改善計画により、改善中	
			(7)バイオマス利活用協議会等の開催											
			(4)土づくり普及啓発推進											
			(9)畜産環境保全の推進											
			(6)使用済み生産資材の適正処理の推進											
			(7)土づくり											
			(9)食品残さ等肥料化・食品化実証											
秋田県	北秋田市	森吉 北秋田市 (旧森吉町)	(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進		H18 バイオマス利活用のための 数値目標設定 工程部分の履行			バイオマス利活用推進協議会開催(2回) アンケート調査実施(対象400戸)		本事業では、関係者および地域住民の理解を進めるため、アンケート調査を実施しており、各個別成果指標も達成している。 今後も、「森吉町バイオマス総合活用地区計画」の目標達成に向けて、北秋田市、あきた北中央農業協同組合、地元農家等の関係機関と緊密な連携を図った上で、耕畜連携・資源循環型農業の展開を推進していく。	事後評価の提出のあった森吉町バイオマスの環づくり交付金事業については、点検評価した結果、各個別成果指標及び目標を達成していると認められる。本事業結果を踏まえ、これら市町村等の取り組みとの連携を図り、バイオマス関連施策を効率的かつ的確に実施していくこととしてあり、秋田県バイオマス総合活用マスタープランに位置付けている廃棄物系及び未利用系バイオマスの利用率向上に向けた取組が推進されるものと思慮する。	バイオマス利活用地区計画(H17.2策定)に掲げている廃棄物系バイオマス(うち家畜排せつ物)利用率100.0%、未利用バイオマス利用率(うち初級、おが屑)100.0%達成に向けた取組を実施し、目標を達成している。個別成果指標も全て達成している。本年度事業の目的は達成できたと評価する。		
			(9)畜産環境保全の推進											
秋田県	上小阿仁	上小阿仁 上小阿仁村 (上小阿仁村)	(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進		H18 バイオマス利活用のための 数値目標設定 工程部分の履行			バイオマス利活用協議会の開催 普及啓発飼料作成配付(畜産農家12戸)		本事業では、関係農家への周知、広報活動と堆肥製造の実証を行っており、各個別成果指標も達成している。 今後も、「上小阿仁村総合利活用地区計画」の目標達成に向けて、上小阿仁村、あきた北中央農業協同組合、地元農家等の関係機関と緊密な連携を図った上で、環境保全型農業への取組を推進していく。	事後評価の提出のあった上小阿仁村バイオマスの環づくり交付金事業については、点検評価した結果、各個別成果指標及び目標を達成していると認められる。本事業結果を踏まえ、これら市町村等の取り組みとの連携を図り、バイオマス関連施策を効率的かつ的確に実施していくこととしてあり、秋田県バイオマス総合活用マスタープランに位置付けている廃棄物系バイオマスの利用率向上に向けた取組が推進されるものと思慮する。	バイオマス利活用地区計画(H17.3策定)に掲げている廃棄物系バイオマス(うち家畜排せつ物、汚泥)利用率100.0%達成に向けた取組を実施し、目標を達成している。個別成果指標も全て達成している。本年度事業の目的は達成できたと評価する。		
			(4)土づくり普及啓発推進											
秋田県	横手市	十文字 横手市 (旧十文字町)	(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進		H18 バイオマス利活用のための 数値目標設定 工程部分の履行			モデル集落を5集落80世帯、モデル地区を3地区35世帯、町内グループ数2カ所、公共施設(保育園等)2カ所 拡大する		本事業で設定した個別成果指標については、評価時点において達成している。 今後も、「十文字町バイオマス利活用地区計画」の目標達成に向けて、横手市、秋田ふるさと農業協同組合、地元農家等の関係機関と緊密な連携を図った上で、事業説明会や堆肥利用学習会などの取組を推進していく。	事後評価の提出のあった十文字町バイオマスの環づくり交付金事業については、点検評価した結果、個別成果指標及び目標を達成していると認められる。本事業結果を踏まえ、これら市町村等の取組との連携を図り、バイオマス関連施策を効率的かつ的確に実施していくこととしてあり、秋田県バイオマス総合活用マスタープランに位置付けている廃棄物系バイオマスの利用率向上に向けた取組が推進されるものと思慮する。	バイオマス利活用地区計画(H17.3策定)に掲げている廃棄物系バイオマス(うち食品廃棄物)利用率100.0%達成に向けた取組を実施し目標を達成している。個別成果指標も達成している。本年度事業の目的は達成できたと評価する。		
			(1)食品廃棄物の利活用推進											

バイオマスの環づくり交付金(ソフト事業)

東北農政局				事業内容	評価	目標	達成	個別成果指標	達成	総合評価		備考
都道府県	市町村名	地区名	事業実施							都道府県	農政局等	
山形県	—	山形県 (県全域)	山形県 (県全域)	(1)地域関係者へのバイオマス利活用の理解醸成	H18 バイオマス利活用のための 数値目標設定 工程部分の履行	〇	〇	〇	〇	〇	〇	山形県バイオマス・マスタープランの目標値である、 廃棄物系バイオマス利用率88.3%、未利用バイオマス 利用率76.0%の達成にむけ、本年度事業を 行っており、目標を達成している。個別成果指標も全 て達成している。本年度事業の目的は達成できたと 評価する。
				(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進				〇				
				(7)バイオマス利活用協議会等の開催				〇				
				(4)土づくり普及啓発推進				〇				
				(7)畜産環境保全の推進				〇				
				(7)土づくり				〇				
山形県	朝日町	朝日町	朝日町 (朝日町)	(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進	H18 バイオマス利活用のための 数値目標設定 工程部分の履行	〇	〇	〇	〇	〇	〇	バイオマス利活用地区計画(H17.3策定)に掲げている 廃棄物系バイオマス利用率80.0%、未利用バイオマス 利用率64.0%達成に向けた取組を達成しており、 本年度事業の目的は達成できたと評価する。
				(4)土づくり普及啓発推進				〇				
山形県	尾花沢市	尾花沢市	尾花沢市 (尾花沢市)	(2)バイオマス利活用中期の方針の策定	H18 バイオマス利活用のための 数値目標設定 新たな目標値の設 定:H18.3	〇	〇	〇	〇	〇	〇	本事業により、尾花沢市の中期的方針となるバイオ マス地区利用計画をH18.3に策定し、新たにバイオ マス利活用の目標値を設定しており、目標を達成して いる。また、個別成果指標も全て達成している。本年 度事業の目的は達成できたと評価する。
				(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進				〇				
				(4)土づくり普及啓発推進				〇				
山形県	鮭川村	鮭川村	鮭川村 (鮭川村)	(2)バイオマス利活用中期の方針の策定	H18 バイオマス利活用のための 数値目標設定 新年度:H17	〇	〇	〇	〇	〇	〇	本事業により、バイオマスタウン構想をH18.3.31に公 表したため目標を達成している。また、個別成果指標 も全て達成している。本年度事業の目的は達成でき たと評価する。
				(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進				〇				
				(4)土づくり普及啓発推進				〇				
山形県	鶴岡市	藤島	鶴岡市 (旧藤島町)	(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進	H18 バイオマス利活用のための 数値目標設定 新年度:H17	〇	〇	〇	〇	〇	〇	改善計画により、改善中
				(4)土づくり普及啓発推進				×				
				(1)食品廃棄物の利活用推進				×				

バイオマスの環づくり交付金(ソフト事業)

東北農政局			事業実施		事業内容	評価	目標	達成	個別成果指標	達成	事業実施主体	総合評価	備考
都道府県	市町村名	地区名									都道府県	農政局等	
福島県		福島県 (県全域)	(1)地域関係者へのバイオマス利活用の理解醸成	H18	バイオマス利活用のための数値目標設定 工程部分の履行			県内の100%市町村で利活用が促進(配付枚数/全市町村数) 林業事業者関係者の100%に木質バイオマス利活用の普及啓発を図る(パフレット配布数(9,000)/林業事業者対象(9,000))	本事業で設定した「地域関係者へのバイオマス利活用の理解醸成」や「バイオマスの種類に応じた利活用計画」に関連する個別成果指標については、すべて達成することができた。 バイオマス利活用促進の課題として、関係者、行政等が一体となった地域ぐるみの取組や効率的な収集・運搬システム等の適切な導入などがあげられる。このため、今後も普及啓発や情報収集を積極的に、モデルとなる事例等を支援し、その波及を図り、点から線へ、線から面へと取組を拡げていくことなどを基本として、産学民官の各主体が連携を図り「福島県バイオマス総合利活用計画」の目標達成に向けバイオマスの利活用を推進する。	県推進事業のため同左	福島県バイオマス・マスタープランの目標値である、廃棄物系バイオマス利活用率86.3%、未利用バイオマス利活用率73.6%の達成にむけ、本年度事業を行って目標を達成している。個別成果指標も全て達成している。本年度事業の目的は達成できたと評価する。		
													(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進
													(7)バイオマス利活用協議会等の開催
													(4)土づくり普及啓発推進
													(9)畜産環境保全の推進
													(*)使用済み生産資材の適正処理の推進
													(7)土づくり
福島県	原町市	南相馬市 (旧原町市)	(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進	H18	バイオマス利活用のための数値目標設定 工程部分の履行			県内の100%の市町村でバイオマス利活用・新技術等の普及啓発(情報提供市町村数/全市町村数)	本事業で設定した「バイオマスの種類に応じた利活用の促進」に関連する個別成果指標を達成しており、目標である「バイオマス利活用のための数値目標の設定」中期的方針に明記した「堆肥化施設を核とした有機資源の循環・炭素換算における廃棄物系バイオマス利活用率71%、未利用系バイオマス利活用率62%」についても、平成17年3月付けで、原町市の「バイオマス利活用地区計画」を策定し、関連する取り組みを推進していくこととしており、目標達成は確実である。 今後は「原町市バイオマス利活用地区計画」の数値目標達成に向け、南相馬市、農業団体、畜産農家、消費者等の関係機関との緊密な連携を図った上で、取り組みを推進していく。	本事業の結果を踏まえ、今後は、たい肥化施設を計画しており、当該施設を中心にバイオマスの利活用を進めるため、県や関係団体等と連携を図るとともに、地域での利活用を効率的に進めることとしており、旧原町市で策定した「原町市バイオマス利活用計画」に掲げた目標達成に向け、バイオマス利活用の取組が推進されていくことと懸念される。	バイオマス利活用地区計画(H17.3策定)に掲げている廃棄物系バイオマス利活用率71.1%、未利用バイオマス利活用率62.0%達成に向けた取組を実施し、目標を達成している。個別成果指標も全て達成している。本年度事業の目的は達成できたと評価する。		
													(7)バイオマス利活用協議会等の開催
福島県	猪苗代町	猪苗代町 (猪苗代町)	(3)バイオマスの種類に応じた利活用の促進	H18	バイオマス利活用のための数値目標設定 工程部分の履行			県内100%の市町村で普及啓発(配付市町村数/全市町村数)	本事業で設定した「バイオマスの種類に応じた利活用の促進」に関する個別成果指標をすべて達成しており、なおかつ、目標である「バイオマス利活用のための数値目標の設定：廃棄物系バイオマスの利活用96.0%、未利用系バイオマスの利活用率10.0%」についても、平成17年3月に猪苗代町の「バイオマス利活用地区計画」を策定しており、今後は、3回程度の広報誌の発行と6箇所の実証試験を実施するなど継続的に関連の取り組みをすることによって、目標の達成は確実である。 今後は「猪苗代町バイオマス利用地区計画」の数値目標達成に向けて、あいつ農業協同組合等農業関係機関、畜産・耕種農家及び一般消費者(町民)と緊密な連携を図った上で、循環型社会の構築を自指した取り組みを推進していく。	本事業の結果を踏まえ、今年度は家畜排せつ物や生ゴミ等のたい肥化施設の設置を予定しており、今後は、県や関係団体等と連携を図るとともに、地域での利活用を効率的に進めるため住民への普及啓発やバイオマス利活用促進の施策を実施することで、猪苗代町「バイオマス利活用地区計画」に掲げた目標達成に向けバイオマス利活用の取組が推進されていくことと懸念される。	バイオマス利活用地区計画(H17.3策定)に掲げている廃棄物系バイオマス利活用率96.7%、未利用バイオマス利活用率100.0%達成に向けた取組を実施し、目標を達成している。個別成果指標も全て達成している。本年度事業の目的は達成できたと評価する。		
													(4)土づくり普及啓発推進